

平成19年2月1日

平成19年3月期第3四半期財務・業績の概況（連結）について

武蔵野銀行（頭取 三輪克明）では、平成19年2月1日（木）、別添のとおり、平成19年3月期第3四半期（平成18年4月から12月まで）の財務・業績の概況（連結）を取りまとめましたので、お知らせします。

なお、本件につきましては、本日、東京証券取引所においても同時に発表しております。

以上

報道機関からのお問い合わせ先
総合企画部 坂本・田上
TEL (048) 643-6468



武蔵野銀行

〒330-0854 さいたま市大宮区桜木町1-10-8
<http://www.musashinobank.co.jp>

広 報 室
TEL 048-647-2718
FAX 048-641-6219



平成 19 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況(連結)

平成 19 年 2 月 1 日

上場会社名 株式会社 武蔵野銀行
(URL <http://www.musashinobank.co.jp>)

(コード番号 : 8336 東証第 1 部)

代 表 者 役職名 取締役頭取 氏名 三輪 克明

問合せ先責任者 役職名 執行役員総合企画部長 氏名 島雄 廣 TEL : (048)641-6111

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- (1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 (2) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 (3) 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
 連結(新規) - 社 (除外) 1 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社
 (4) 公認会計士又は監査法人による監査の有無 : 無

2. 平成 19 年 3 月期第 3 四半期財務・業績の概況(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経 常 収 益		経 常 利 益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期第 3 四半期	60,847	(6.9)	13,755	(△7.1)	8,445	(1.4)
18 年 3 月期第 3 四半期	56,914	(4.9)	14,805	(30.0)	8,325	(34.3)
(参考) 18 年 3 月期	76,781		18,831		10,821	

(注) 経常収益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期の増減率であります。

	1株当たり 四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 3 月期第 3 四半期	245.40		—	
18 年 3 月期第 3 四半期	260.46		—	
(参考) 18 年 3 月期	332.20		—	

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期第 3 四半期	3,303,488	161,681	4.8	4,609.17
18 年 3 月期第 3 四半期	3,151,282	156,349	5.0	4,542.66
(参考) 18 年 3 月期	3,159,949	154,488	4.9	4,488.82

(注) 上記「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除した比率であり、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件」(平成 5 年 3 月 31 日付大蔵省告示第 55 号)に基づいて算出する連結自己資本比率ではありません。

なお、銀行法に基づく連結自己資本比率については 7 ページをご参照ください。

3. 平成 19 年 3 月期の連結業績予想(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

平成 19 年 3 月期第 3 四半期までの損益状況は順調に推移しており、平成 19 年 3 月期の通期連結業績予想は、以下のとおり 11 月 22 日の公表計数と変更ありません。

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	80,000	19,000	11,500

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 334 円 18 銭

※上記の予想は、今後の経営環境をはじめ様々な要因により、実際の業績と大きく異なる可能性があります。

比較四半期 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当四半期末(a) (平成19年3月期 第3四半期末)	前年同四半期末(b) (平成18年3月期 第3四半期末)	比 較 (a)-(b)	(参考) 平成18年3月期末
(資 産 の 部)				
現 金 預 け 金	75,869	131,772	△ 55,903	136,257
コーロローン及び買入手形	60,553	70	60,483	1,258
買 入 金 銭 債 権	21,781	17,876	3,905	17,127
商 品 有 価 証 券	621	1,700	△ 1,079	561
金 銭 の 信 託	1,500	1,518	△ 18	1,500
有 価 証 券	647,638	661,461	△ 13,823	647,741
貸 出 金	2,387,518	2,232,368	155,150	2,256,520
外 国 為 替	2,391	2,555	△ 164	1,701
そ の 他 資 産	54,148	52,466	1,682	46,308
動 産 不 動 産	—	36,951	—	37,011
有 形 固 定 資 産	34,489	—	—	—
無 形 固 定 資 産	3,568	—	—	—
繰 延 税 金 資 産	8,094	7,399	695	7,795
支 払 承 諾 見 返	25,302	25,918	△ 616	25,064
貸 倒 引 当 金	△ 19,987	△ 20,778	791	△ 18,898
投 資 損 失 引 当 金	△ 0	△ 0	0	△ 0
資 産 の 部 合 計	3,303,488	3,151,282	152,206	3,159,949
(負 債 の 部)				
預 金	2,946,649	2,873,754	72,895	2,876,447
譲 渡 性 預 金	58,200	1,460	56,740	12,040
コーロマネー及び売渡手形	8,153	9,750	△ 1,597	8,222
債券貸借取引受入担保金	9,976	—	9,976	2,928
借 用 金	26,629	40,287	△ 13,658	40,471
外 国 為 替	31	14	17	167
社 債	18,000	—	18,000	—
そ の 他 負 債	36,792	29,805	6,987	24,959
賞 与 引 当 金	695	713	△ 18	1,414
役 員 賞 与 引 当 金	42	—	42	—
退 職 給 付 引 当 金	5,690	5,535	155	5,571
再評価に係る繰延税金負債	5,642	5,112	530	5,655
支 払 承 諾	25,302	25,918	△ 616	25,064
負 債 の 部 合 計	3,141,806	2,992,352	149,454	3,002,942
(少 数 株 主 持 分)				
少 数 株 主 持 分	—	2,579	—	2,518
(資 本 の 部)				
資 本 金	—	45,743	—	45,743
資 本 剰 余 金	—	39,439	—	39,439
利 益 剰 余 金	—	45,329	—	47,825
土 地 再 評 価 差 額 金	—	7,514	—	6,971
その他有価証券評価差額金	—	18,472	—	14,670
自 己 株 式	—	△ 150	—	△ 162
資 本 の 部 合 計	—	156,349	—	154,488
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	—	3,151,282	—	3,159,949
(純 資 産 の 部)				
資 本 金	45,743	—	—	—
資 本 剰 余 金	39,440	—	—	—
利 益 剰 余 金	54,155	—	—	—
自 己 株 式	△ 196	—	—	—
(株主資本合計)	(139,143)	—	—	—
その他有価証券評価差額金	12,118	—	—	—
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	387	—	—	—
土 地 再 評 価 差 額 金	6,956	—	—	—
(評価・換算差額等合計)	(19,463)	—	—	—
少 数 株 主 持 分	3,074	—	—	—
純 資 産 の 部 合 計	161,681	—	—	—
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	3,303,488	—	—	—

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較四半期 連結損益計算書

(平成18年4月1日 ～ 平成18年12月31日)

(単位:百万円)

科 目	当四半期(a) (平成19年3月期 第3四半期)	前年同四半期(b) (平成18年3月期 第3四半期)	比 較 (a) - (b)	(参考) 平成18年3月期 (要約)
経 常 収 益	60,847	56,914	3,933	76,781
資 金 運 用 収 益	41,429	38,845	2,584	52,224
(うち貸出金利息)	(34,175)	(32,441)	(1,734)	(43,450)
(うち有価証券利息配当金)	(6,942)	(6,255)	(687)	(8,572)
役 務 取 引 等 収 益	8,254	8,132	122	10,483
そ の 他 業 務 収 益	1,581	1,737	△ 156	2,150
そ の 他 経 常 収 益	9,581	8,198	1,383	11,923
経 常 費 用	47,091	42,109	4,982	57,950
資 金 調 達 費 用	3,246	1,662	1,584	2,258
(うち預金利息)	(1,719)	(653)	(1,066)	(862)
役 務 取 引 等 費 用	2,668	2,762	△ 94	3,552
そ の 他 業 務 費 用	1,111	1,219	△ 108	1,899
営 業 経 費	27,787	27,389	398	36,335
そ の 他 経 常 費 用	12,277	9,075	3,202	13,903
経 常 利 益	13,755	14,805	△ 1,050	18,831
特 別 利 益	365	392	△ 27	605
特 別 損 失	82	213	△ 131	241
税 金 等 調 整 前 四 半 期 (当 期) 純 利 益	14,039	14,984	△ 945	19,196
法人税、住民税及び事業税	3,864	4,296	△ 432	3,882
法 人 税 等 調 整 額	1,160	1,784	△ 624	3,975
少 数 株 主 利 益	568	578	△ 10	517
四 半 期 (当 期) 純 利 益	8,445	8,325	120	10,821

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当四半期 連結株主資本等変動計算書

(平成 18 年 4 月 1 日 ～ 平成 18 年 12 月 31 日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	45,743	39,439	47,825	△ 162	132,845
当四半期中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△ 2,064	—	△ 2,064
役員賞与	—	—	△ 64	—	△ 64
四半期純利益	—	—	8,445	—	8,445
自己株式の取得	—	—	—	△ 35	△ 35
自己株式の処分	—	0	—	2	2
土地再評価差額金の取崩	—	—	15	—	15
株主資本以外の項目の当 四半期中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
当四半期中の変動額合計	—	0	6,330	△ 33	6,297
平成 18 年 12 月 31 日残高	45,743	39,440	54,155	△ 196	139,143

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	14,670	—	6,971	21,642	2,518	157,007
当四半期中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△ 2,064
役員賞与	—	—	—	—	—	△ 64
四半期純利益	—	—	—	—	—	8,445
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△ 35
自己株式の処分	—	—	—	—	—	2
土地再評価差額金の取崩	—	—	△ 15	△ 15	—	—
株主資本以外の項目の当 四半期中の変動額(純額)	△ 2,552	387	—	△ 2,164	555	△ 1,608
当四半期中の変動額合計	△ 2,552	387	△ 15	△ 2,179	555	4,674
平成 18 年 12 月 31 日残高	12,118	387	6,956	19,463	3,074	161,681

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【四半期財務・業績の概況作成のための基本となる事項】

当行では、中間(連結)財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり投資者等利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続きを採用しております。

[簡便な手続きの内容]

(貸倒引当金の計上基準)

貸倒引当金につきましては、18年12月末時点の自己査定結果に基づく債務者区分の各対象残高に対し、当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)で使用した貸倒実績率等を適用して算出しております。

【表示方法の変更】

「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する連結事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当中間連結会計期間から以下のとおり表示を変更しております。

- 純額で繰延ヘッジ損失(又は繰延ヘッジ利益)として「その他資産」(又は「その他負債」)に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ、評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。
- 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。
- 「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。
- 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。

【セグメント情報】

1. 事業の種類別セグメント情報

当四半期(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	51,766	7,181	1,899	60,847	—	60,847
(2) セグメント間の内部経常収益	214	860	843	1,918	(1,918)	—
計	51,980	8,041	2,743	62,765	(1,918)	60,847
経常費用	38,890	7,516	2,600	49,007	(1,915)	47,091
経常利益	13,089	525	143	13,758	(2)	13,755

(注)1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- 銀行業務 銀行業務
- リース業務 リース業務
- その他 信用保証業務、クレジットカード業務、金銭の貸付業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、ベンチャー企業への投資、経営相談

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が100%のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

以上

平成 19 年 3 月期 第 3 四半期決算 説明資料

(平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日)

1. 平成 19 年 3 月期 第 3 四半期損益状況 … (単体)

(1) コア業務純益 161 億円

コア業務純益は、資金利益が拡大したため、前年同四半期比6億円増加の161億円となりました。この結果、通期予想230億円に対する進捗率は70%となっております。

(2) 経常利益 130 億円

経常利益は、不良債権処理費用が一時的に増加したことなどから、前年同四半期比2億円減少の130億円、通期予想180億円に対する進捗率では72%となり、ほぼ計画どおり推移しております。

(3) 四半期純利益 85 億円

四半期純利益は、前年同四半期比6億円増加の85億円となり、通期予想114億円に対する進捗率では75%と計画どおり推移しております。

これらの結果、通期業績予想は 11 月 22 日の公表計数と変更ありません。

(単位:億円)

	19年3月期 第3四半期	18年3月期 第3四半期	比 較	19年3月期 通期(予想)	18年3月期 通期(実績)
業 務 粗 利 益	424	413	11		548
資 金 利 益	380	370	10		497
役務取引等利益	44	42	2		55
その他業務利益	△ 0	0	0		△ 3
うち債券5勘定戻	△ 9	△ 8	△ 1		△ 14
経 費(除く臨時処理分)(△)	273	266	7		349
実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	151	147	4		199
コア業務純益	161	155	6	230	214
一般貸倒引当金繰入額(△)	1	△ 15	16		△ 14
業 務 純 益	149	162	△ 13		213
臨 時 損 益	△ 19	△ 29	10		△ 34
うち不良債権処理損失(△)	23	19	4		24
うち株式3勘定戻	9	△ 0	9		3
うち株式等償却(△)	1	1	0		1
経 常 利 益	130	132	△ 2	180	179
特 別 損 益	4	1	3		3
税引前四半期(中間)純利益	134	134	0		182
法人税、住民税及び事業税(△)	34	36	△ 2		34
法人税等調整額(△)	14	17	△ 3		40
四半期(中間)純利益	85	79	6	114	107

(注) コア業務純益とは、業務純益に対し一般貸倒引当金繰入額と債券5勘定戻を加減調整したもの

2. 「金融再生法ベースの категорияによる開示」 … (単体)

金融再生法ベースの開示債権は、18年9月末比14億円減少し、717億円となりました。
不良債権比率は、18年9月末比0.13%減少し、2.95%となりました。

	(単位:億円)		(参考)	(単位:億円)
	平成18年12月末	18年9月末比	平成18年9月末 (実績)	平成18年3月末 (実績)
破産更生債権及びこれらに 準ずる債権	172	37	135	129
危険債権	281	△ 48	329	302
要管理債権	264	△ 3	267	306
合 計 (開示債権額)	717	△ 14	731	737

	(単位:%)		(参考)	(単位:%)
	平成18年12月末	18年9月末比	平成18年9月末 (実績)	平成18年3月末 (実績)
総与信に占める開示債権 額の比率(不良債権比率)	2.95	△ 0.13	3.08	3.21

(注) 上記の平成18年12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の category により分類しております。

また、各開示区分の金額は、平成18年9月末から同12月末までの倒産・不渡り等の客観的な事実及び行内格付の変動等を反映させた同12月末時点での当行の定める自己査定基準に基づく各残高を記載しております。
なお、新たに「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

(参考) 債務者区分との関係

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 … 実質破綻先、破綻先の債権
- 危険債権 … 破綻懸念先の債権
- 要管理債権 … 要注意先のうち、利払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権

3. 連結自己資本比率(国内基準) … (連結)

連結自己資本比率は10%台前半、連結Tier I 比率は7%台半ばを予想しております。

	平成19年3月末(予想値)	(参考)	平成18年9月末(実績)	平成18年3月末(実績)
	連結自己資本比率	10%台前半		10.71%
連結Tier I 比率	7%台半ば		7.96%	7.87%

(注) 上記予想値は、従来基準により算出しているため、新しい自己資本比率規制の実施等に伴い変動することがあります。

4. 預金等・預り資産及び貸出金の残高 … (単体)

(1) 預金等・預り資産

預金等残高は、法人・個人預金等の増加を主因に、前年同月比1,286億円(年率4.46%)増加し、3兆108億円となりました。
 預り資産残高は、合計で前年同月比1,057億円(年率35.06%)増加し、4,071億円となりました。

	(単位:億円、%)			(参考)(単位:億円)
	平成18年12月末	17年12月末比	年間増加率	平成18年3月末 (実績)
預金等残高	30,108	1,286	4.46	28,957
預金残高	29,496	718	2.49	28,806
うち個人預金残高	22,456	147	0.65	21,933
うち法人預金残高	6,439	514	8.67	6,409
預り資産残高	4,071	1,057	35.06	3,260
投資信託残高	1,532	399	35.21	1,246
年金保険残高	764	248	48.06	574
国債残高	1,775	410	30.03	1,440
預金等・預り資産 合計	34,179	2,343	7.35	32,217

(2) 貸出金

貸出金残高は、中小企業向け貸出及び住宅ローンを積極的に推進したことにより、前年同月比1,555億円(年率6.93%)増加し、2兆3,992億円となりました。

	(単位:億円、%)			(参考)(単位:億円)
	平成18年12月末	17年12月末比	年間増加率	平成18年3月末 (実績)
貸出金残高	23,992	1,555	6.93	22,681
うち中小企業等貸出金残高	19,982	1,149	6.10	19,155
うち住宅ローン残高	7,312	587	8.72	6,965

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

5. 時価のある有価証券の評価差額 … (単体)

時価のある有価証券の評価損益は203億円のプラス、うち、株式の評価損益は239億円のプラスとなっております。

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	(単位:億円)		(参考) (単位:億円)			
	平成18年12月末		平成18年3月末(実績)			
	時 価	評 価 差 額	時 価	評 価 差 額	うち益	うち損
その他有価証券	6,328	203	6,321	246	351	105
株式	648	239	687	317	318	1
債券	4,693	△ 52	4,583	△ 76	8	84
その他	987	16	1,051	5	24	18

(注)平成18年12月末の「評価差額」は、帳簿価額(償却原価法適用後)と時価との差額を計上しております。

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	(単位:億円)		(参考) (単位:億円)			
	平成18年12月末		平成18年3月末(実績)			
	時 価	差 額	時 価	差 額	うち益	うち損
地方債	79	△ 0	78	△ 1	—	1

(注)平成18年12月末の「差額」は、帳簿価額(償却原価法適用後)と時価との差額を計上しております。

(3) 子会社・子法人等株式で時価のあるもの
該当ありません。

6. デリバティブ取引 … (単体)

(1) 金利関連取引

区分	種 類	(単位:億円)			(参考) (単位:億円)		
		平成18年12月末			平成18年3月末(実績)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—
店頭	金利スワップ	48	0	0	47	0	0
	その他	—	—	—	—	—	—
合 計		48	0	0	47	0	0

(注)ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

(単位:億円)

区分	種類	平成18年12月末		
		契約額等	時 価	評価損益
取引所	通貨先物	—	—	—
店頭	通貨スワップ	14	△ 0	△ 0
	為替予約	8	8	△ 0
	通貨オプション	—	—	—
合 計		22	8	△ 0

(参考)

(単位:億円)

平成18年3月末(実績)		
契約額等	時 価	評価損益
—	—	—
—	—	—
17	17	0
—	—	—
17	17	0

(注)ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

(単位:億円)

区 分	平成18年12月末		
	契約額等	時 価	評価損益
取引所	—	—	—
店 頭	10	△ 0	△ 0
合 計	10	△ 0	△ 0

(参考)

(単位:億円)

平成18年3月末(実績)		
契約額等	時 価	評価損益
—	—	—
—	—	—
—	—	—

(注)ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(4) 債券関連取引

(単位:億円)

区 分	平成18年12月末		
	契約額等	時 価	評価損益
取引所	—	—	—
店 頭	155	△ 0	0
合 計	155	△ 0	0

(参考)

(単位:億円)

平成18年3月末(実績)		
契約額等	時 価	評価損益
—	—	—
—	—	—
—	—	—

(注)ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引及び(6)クレジットデリバティブ取引については該当ありません。

以 上

【本件に関するお問い合わせ先】

総合企画部 ALM グループ 坂本、田上
 電話番号 (048)643-6468